

2024. 3. 11

## 【米国雇用統計（24年2月）】

### 労働需給に緩和の兆し

～解雇要因主導で失業率が上昇、賃金伸び率は鈍化～



経済調査部 エコノミスト  
吉川 裕也

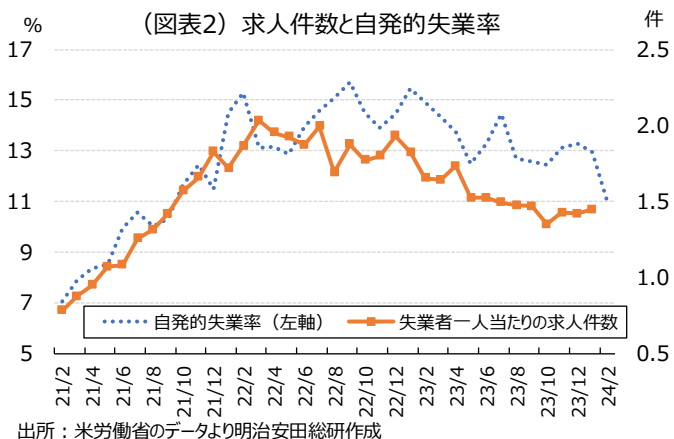
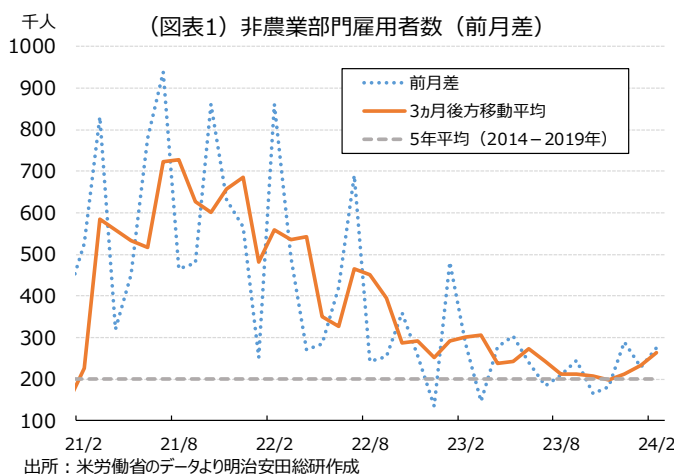
#### ポイント

- 雇用者数は増加傾向を維持したが、人材派遣サービスの伸び鈍化や自発的失業率の低下など不安材料も
- 労働参加率が頭打ちとなるなか、失業率は解雇要因主導で上昇。企業の雇用意欲に陰りがみえる
- 今後、雇用者数の伸びは鈍化する可能性が高いと考えられる。また、時間当たり賃金の伸び鈍化からは、インフレ圧力低減が示唆される。当研究所はFRBが6月から利下げを開始するとの予想を維持する

#### 1. 雇用者数は増加傾向を維持

2月の非農業部門雇用者数は前月比+27.5万人と、市場予想（同+20.0万人）を上回り、堅調な伸びとなった（図表1）。過去分について、12月分が同+33.3万人から同+29.0万人へ、1月分が同+35.3万人から同+22.9万人へ、2ヵ月分合計で16.7万人の下方修正となった。この下方修正を踏まえても、2月非農業部門雇用者数の3ヵ月後方移動平均は前月比+26.5万人と、2023年12月から続く増加傾向が維持されている。非農業部門雇用者数のトレンドを示す3ヵ月後方移動平均は2021年半ば以降低下傾向にあったが、2023年11月にコロナ前の5年平均値（前月比+20.0万人）を下回った後は増加傾向に転じている。2月の労働参加率は62.5%と、3ヵ月連続で横ばいであり、新規あるいは再参入の労働者の数は頭打ちとなっているが、採用意欲旺盛な企業が一定数存在することが雇用者数増加要因となっている。

失業者一人当たりの求人件数にピークアウト感は見えないものの、依然1.45件（1月時点）と、1件を大きく上回っている。もっとも、労働市場が好調なときに上昇する傾向がある自発的失業率（自発的失業者/失業者数）は

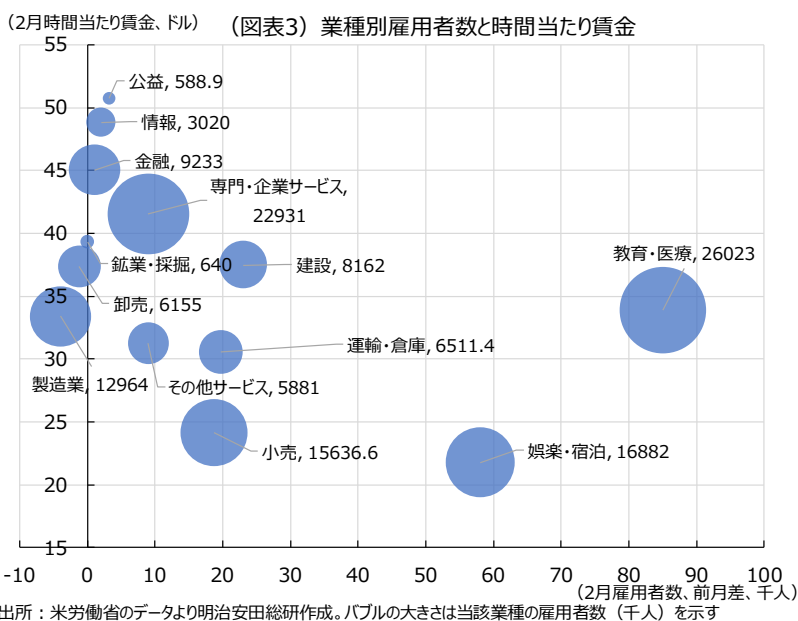


2月に同▲2.0%ポイントの11.0%に低下している。求人動向からは雇用者数の伸び代があるように見えるものの、先行指標となる自発的失業率などは労働市場のひっ迫感が徐々に緩和してきていることを示しており、先行きの雇用者数増加ペースは鈍化していくと考えられる。

雇用者数の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（1月：前月比+2.4万人→2月：同+1.9万人）は鈍化し、政府部門（同+5.2万人→同+5.2万人）は横ばい、民間サービス部門（同+15.3万人→同+20.4万人）は拡大した。物品生産部門では、建設業（同+1.9万人→同+2.3万人）が拡大、製造業（同+0.8万人→同▲0.4万人）は4ヵ月ぶりに減少に転じるなどまちまちの動き（図表3）。製造業では、食品や化学といった業種のマイナス幅が大きかった。

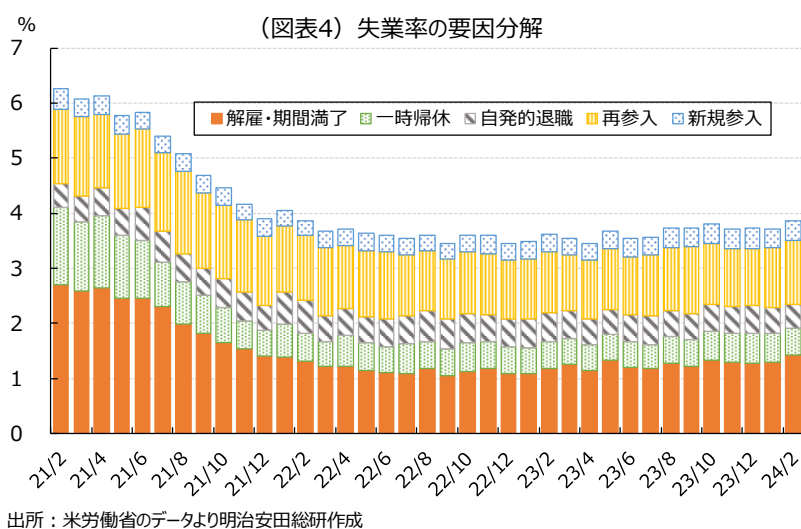
民間サービス部門では、10業種中9業種で増加した。このうちプラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+10.7万人→同+8.5万人）、娯楽・余暇（同+0.8万人→同+5.8万人）、運輸・倉庫（同▲2.9万人→同+2.0万人）といった業種である。娯楽・余暇と運輸・倉庫が大幅に増加しているのは、1月にあった寒波の影響の反動とみられる。卸売業（同▲0.3万人→同▲0.1万人）が10業種中唯一のマイナスとなった。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.1万人→同▲1.5万人）はマイナス幅を拡大させている。

政府部門では、連邦政府（同+1.2万人→同+0.9万人）、州政府（同+1.9万人→同+0.5万人）、地方政府（同+2.1万人→同+3.8万人）のすべてで雇用者数が増加した。



## 2. 解雇要因主導で失業率上昇

2月の失業率は前月比+0.2%ポイントの3.9%と、市場予想(3.7%)を上回った。失業者数が同+33.4万人の645.8万人と、大幅に増加したことが主因である。失業率を要因分解すると、解雇・期間満了が同+0.14%ポイントの1.43%と大きく上昇したほか、一時帰休が同▲0.03%ポイントの0.49%と、企業側の都合が失業率の約半分を占めている。残りは自発的退職(同▲0.05%ポイントの0.42%)、労働市場への再参入(同+0.07%ポイントの1.16%)・新規参入(同+0.04%ポイントの0.36%)といった労働移動要因となる(図表4)。解雇・期間満了要因は2023年1月(1.09%)以降じわりと増加傾向にあり、失業率は2023年1月(3.4%)を底に、企業側の都合が主導する形で少しずつ持ち上げられている。企業の雇用意欲は全体としては低下傾向をたどっている。



### 3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.3時間と、前月の34.2時間から増加した。部門別では、物品生産部門（1月：39.4時間→2月：39.7時間）、民間サービス部門（同33.1時間→同33.3時間）ともに前月から増加した。業種別に見ると、運輸・倉庫（同38.1時間→同38.0時間）が減少、教育・医療サービス（同33.2時間→同33.2時間）が横ばいとなった以外は、すべての業種で増加している。なかでも、鉱業・採掘業（同44.6時間→同45.0時間）や建設（同38.5時間→同38.9時間）、小売（同29.4時間→同29.8時間）の増加幅が大きい。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数が拡大し、労働時間も増加したため、前月比+0.5%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.3%と、前月（同+4.4%）から伸びが鈍化し、市場予想（同+4.3%）と一致した。前月比では+0.14%と、前月（同+0.52%）から伸びが鈍化し、こちらは市場予想（同+0.2%）を下回った。部門別では、物品生産部門（1月：前月比+0.43%→2月：同+0.11%）と民間サービス部門（同+0.56%→同+0.15%）の双方で伸びが鈍化。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+1.00%→同+0.43%）の伸びが大幅に鈍化し、建設業（同+0.67%→同▲0.08%）の伸びはマイナスに転じた。民間サービス部門では、運輸・倉庫（同+0.89%→同+0.20%）、情報（同▲0.06%→同▲0.47%）、教育・医療サービス（同+0.56%→同+0.24%）などで大きく伸びが鈍化する一方で、卸売（同+0.08%→同+0.40%）と娯楽・宿泊（同+0.37%→同+0.55%）の2業種で伸び幅が拡大した。

### 4. 労働市場のひっ迫感は徐々に緩和へ

雇用者数は増加傾向を維持したが、人材派遣サービスの伸び鈍化や自発的失業率の低下など、不安材料も出てきている。失業率を要因分解した際の解雇要因の上昇にみられるように、企業の雇用意欲は全体としては低下傾向であり、米ISM景況感指数の雇用項目が冴えない推移となっていることと整合的である。今後、雇用者数の伸びは鈍化する可能性が高いと考えられる。また、時間当たり賃金の伸び鈍化からは、インフレ圧力低減が示唆される。2月雇用統計は、「利下げを始めるのに必要な確信に近づいている」とのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の下院議会証言（3/7）を裏付ける内容だったとみられ、当研究所はFRBが6月から利下げを開始するとの予想を維持する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411